

# 「福岡市コミュニティ施策推進委員会」からの 「自治」「共働」に向けた取り組みへの意見等について

〔平成 22 年度・21 年度〕

## 目 次

<b><u>I コミュニティの自治の確立</u></b>	・ ・ ・	<b>1</b>
I-1 自治の環境づくり	・ ・ ・	1
I-2 自治の基盤づくり	・ ・ ・	3
<b><u>II コミュニティと市の共働</u></b>	・ ・ ・	<b>4</b>
II-1 コミュニティと市の対等なパートナー関係の確立	・ ・ ・	5
II-2 コミュニティの自治を尊重した施策の推進	・ ・ ・	7
II-3 コミュニティと市の連携の強化	・ ・ ・	9

## ■ 平成 22 年度報告書より抜粋（平成 23 年 7 月）

- ・「住民自治フォーラム」「コミュニティ通信」は、受け手の求めるものが年々大きくなっていくため、発信者側が受け手の声を敏感に感知し、その要求に応えていくことが必要である。
- ・各事業が隙間無く正確に進められているという印象を受けるが、それぞれの取り組みが各目標の達成に向けてどれだけ効果的であったかを評価するためには、事業を行った行政自身がしっかりと自己評価を行うことが必要である。

### 【重点項目に関する意見】

#### ◆「住民自治フォーラム（仮称）」の開催〔(1)ア〕

- ・パネルディスカッションは、今後は、事例を紹介するというよりテーマについて掘り下げるという形にし、テーマを絞ってそれに見合った人がそのテーマで話をするという方向にすれば、参加者に伝わりやすいのではないかと。また、前年と同じ人が参加しているのかなど参加者の把握も必要である。
- ・多くの人に知ってもらう（参加してもらう）ことはもちろん大切だが、そこに集まった人の心にいかに訴えることができたかを考えることが大事なことである。
- ・フォーラムの成果をコミュニティにフィードバックすることも必要である。

#### ◆「コミュニティ通信（仮称）」の発行〔(1)イ〕

- ・全校区を紹介するにはまだ何年もかかるが、同じような取り組みをしている校区もあるので、それぞれの違いが見えるように、取り組みの特徴を入れたり、紙面に変化をつけていくことも必要である。
- ・各自治協議会の一生懸命な取り組みを紹介するのはとてもいいことである。重複することになるが、市政だよりの区版で取り上げるなど、他の媒体と連携していければ、より効果的である。

取り組み状況	〔理由〕	成果	〔理由〕
B (21年度:A)	各取り組みが着実に実施されているが、昨年度示された課題に対する取り組みもなお必要である。	B (21年度:B)	一定の成果は上がっているが、今後は、受け手の要求に一層応えていけるよう、各課題への対応が必要。

〔評価〕 取り組み状況（十分な取り組みを行っているか）：A=十分実施、B=一定程度実施、C=やや不十分、D=不十分  
 成果（目標達成に向け成果を上げているか）：A=十分上げている、B=一定程度上げている、C=やや不十分、D=不十分

## ■ 平成 22 年度〔中間期〕報告書より抜粋（平成 23 年 1 月）

- ・市民の理解をより効果的に促進していくために、「住民自治フォーラム」や「コミュニティ通信」について、事業の目的や対象を明確にし、的確なテーマや内容を考えていく必要がある。
- ・広報紙は、掲載できる情報量に限界がある。すでに実施している区もあるが、校区が区役所に情報を渡し、その情報を区役所がホームページに掲載するなどの方法で、自治協議会の活動を発信してはどうか。

### 【重点項目に関する意見】

#### ◆「住民自治フォーラム（仮称）」の開催〔(1)ア〕

- ・参加者が多く校区も多様であるため、難しい面もあるが、多くの人に向けたテーマを選定する必要がある。また、自治協議会会長等からは、「意見交換をしたい」との声も出てきており、講習形式で一方的に伝えるだけでなく、出席者が自分のこととして話し合ったり、研究したりする段階に来ていると感じる。今後、参加型のパネルディスカッションにすることも考えていく必要がある。
- ・今年度のテーマは「人材育成」であったが、一般に地域活動に熱心な人は年齢が高く、「意識が希薄」といわれる 20～30 代との差をどう埋めるかが課題である。例えば、PTA 役員経験者に理解を深めてもらうなど、年齢層をある程度絞って実施するのも有効ではないかと。

#### ◆「コミュニティ通信（仮称）」の発行〔(1)イ〕

- ・掲載されたもの以外にも、自治協議会ではさまざまな活動が行われている。自己PRも含め、自治協議会とコミュニケーションを取りながら、バランスよく取り上げていくことが大切である。
- ・発行する側の論理だけでなく、読む側の論理も考えることが必要。だれに何を伝えるのか、相手のことを考えた切り口で情報を発信すれば、より分かりやすいものになるのではないかと。

## ■ 平成 21 年度報告書より抜粋 (平成 22 年 7 月)

- ・「住民自治フォーラム」「コミュニティ通信」など懸命に取り組んでおり、密度の濃い事業が実施されている。徐々に浸透していくものと期待される。ただ、事業実施をもって「成果」とするのではなく、今後、各事業の効果を具体的に把握し、事業を推進していくことが望まれる。
- ・「ふくおか市政だより」は広く読まれており、特に 1 面に掲載されると、大きな反響がある。市民の理解促進に向けては、このような媒体を活用し、PR を図っていくことが重要である。

### 【重点項目に関する意見】

#### ◆「住民自治フォーラム（仮称）」の開催〔(1)ア〕

- ・今までになかった試みであり、意義のある事業であるが、「実施した」ことのみで終わるのではなく、「参加者がどれだけのことを持ち帰れたか」「会場で議論されたことがどれだけ広く伝わったか」を考えていくことが重要である。
- ・一般の市民に理解を深めてもらえるよう、実施した内容を広く伝えていくことが大切である。また、できるだけ多くの市民が入場できるよう配慮する必要がある。

#### ◆「コミュニティ通信（仮称）」の発行〔(1)イ〕

- ・自治会・町内会は、一般に「固まった組織であり、入っていきにくい」と見られており、新しい住民に敬遠される傾向がある。こうした印象をなくすため、「コミュニティ通信」の中で、自治会・町内会が学生やNPOなど外部の人・組織と一緒に取り組んでいる事例を掲載してもらいたい。

取り組み状況	〔理由〕	成果	〔理由〕
A	「住民自治フォーラム」や「コミュニティ通信」などの取り組みが、着実に実施されている。	B	一定の成果が上がっている。今後、各事業の効果を具体的に把握し、事業に生かしていくことが望まれる。

〔評価〕 取り組み状況（十分な取り組みを行っているか）：A=十分実施、B=一定程度実施、C=やや不十分、D=不十分  
 成果（目標達成に向け成果を上げているか）：A=十分上げている、B=一定程度上げている、C=やや不十分、D=不十分

## ■ 平成 21 年度〔中間期〕報告書より抜粋 (平成 22 年 1 月)

### (1) 自治に関する市民の理解促進については、

- ・「住民自治フォーラム」の開催が予定されているが、意義あるものになるよう、対象者や内容を十分検討する必要がある。
- ・自治協議会から住民への広報が不足している。ブラックボックス化を防ぎ、運営の透明性を確保するためにも、市においては「コミュニティが行う広報活動の支援」にしっかり取り組む必要がある。

### (2) コミュニティ活動への参加促進については、

- ・NPO・ボランティア交流センターで「ボランティア・インターンシップ事業」や情報提供が行われているが、NPO活動が対象で、いわゆる「地縁型」の活動にまで達していない。ただ、きっかけづくりとしては進展しており、次の段階につなげていくことが期待される。
- ・退職者等のコミュニティ活動への参加を促進する上で、公民館の役割は大きい。まず、退職者等に公民館行事に参加してもらうなど、公民館と自治協議会が協力しながら取り組んでいく必要がある。

### 【重点項目に関する意見】

#### ◆「住民自治フォーラム（仮称）」の開催〔(1)ア〕

- ・自治協議会を活性化するためのヒントなど、参加者のニーズに合ったもの、活動にプラスになるようなものをフォーラムの中で発信していく必要がある。
- ・一般の人（自治組織関係者以外）への呼びかけも大切だが、会場の都合で人数が限られるのは、ある程度やむを得ない部分もある。事後に上手に広報を行い、一般の人に伝えていく方法もある。

#### ◆「コミュニティ通信（仮称）」の発行〔(1)イ〕

- ・趣旨が自治会・町内会に十分理解されるよう、各区の自治協議会会長会等の中で周知していく必要がある。

■ 平成 22 年度報告書より抜粋 (平成 23 年 7 月)

- ・研修会などの各事業が着実に実施されている。
- ・校区を構成する自治会・町内会が大事であり、自治会・町内会単位での取り組みについても、ある程度考えていく必要がある。
- ・「自治会活動ハンドブック」「自治会長の知恵袋」が出来たが、2,000 を超える市内の自治会・町内会の中には、十分に伝わっていないところもある。行政はこれまで自治協議会を立ち上げるのに精一杯だったが、そろそろ自治協議会を通して自治会・町内会への支援も推進していく必要があると思う。

【重点項目に関する意見】

◆事例発表会・研修会等の実施〔(2)ア〕

- ・各区で研修会など独自の取り組みを行っているが、地域支援課の職員が、得意分野に応じて他の区の研修講師をするなど、区間で連携が図られるとよい。

◆集合住宅入居者の自治会・町内会加入の促進〔(2)イ〕

- ・自治会・町内会が地域活動の基盤であり、自治会・町内会をおろそかにして自治協議会というのは成り立たないものである。だからこそ、加入率低下に今、危機感が持たれる必要がある。区役所市民課の窓口で市外からの転入者にチラシを配布するなど、行政も取り組みを進めているが、地域だけではどうにもならないこともあるので、今後とも、官民一緒に強力に取り組みを進めるべきである。
- ・中央区で実施した NPO 法人による出前講座のように、専門的知識を持つ人と一緒に取り組むことは、今後ますます必要になるだろう。これを各区に広げていくような施策展開も考えていいのではないか。

取り組み状況	〔理由〕	成果	〔理由〕
A (21 年度:A)	研修会などの事業が、着実に実施されている。	B (21 年度:B)	一定の成果が上がっているが、自治会・町内会への支援など、さらに充実が必要。

〔評価〕 取り組み状況 (十分な取り組みを行っているか) : A=十分実施、B=一定程度実施、C=やや不十分、D=不十分  
 成果 (目標達成に向け成果を上げているか) : A=十分上げている、B=一定程度上げている、C=やや不十分、D=不十分

■ 平成 22 年度〔中間期〕報告書より抜粋 (平成 23 年 1 月)

- ・区単位で研修会を開催するなど、一定の取り組みが行われている。今後、各区が情報を共有しながら、さらに効果的に取り組みを進めていくことが必要である。
- ・平成 21 年度改訂の「自治会活動ハンドブック」は、大変分かりやすい内容であり、今後しっかりと活用していく必要がある。地域に配布するだけでなく、校区担当職員から各校区に積極的に働きかけを行い、年度当初や定例会時に説明を行ったり、地域でオリエンテーションを行ったりすることが望まれる。

【重点項目に関する意見】

◆事例発表会・研修会等の開催〔(1)ア〕

- ・区の主体的な事業であり、区によって実施状況が違うのは理解できるが、各区間の情報共有が必要ではないか。例えば、地域支援課長が、会議等の中で情報交換や意見交換を行い、それを局で取りまとめて共有するようにすれば、研修全体のレベルアップが図れるのではないか。

◆コミュニティが行う意見交換・勉強会への協力〔(1)エ〕

- ・区単位の勉強会は、自治協議会と市の共催で実施されている。講師の選定や勉強会での説明など、自治協議会だけですべて実施するのは難しい。今後も、市がパートナーとして協力していくことが必要。
- ・自治協議会は校区のことで精一杯な部分がある。地域支援課が各校区の状況を把握、情報提供などを行うことによって、各校区を横につなぐ役割を担っていくことが望まれる。

◆集合住宅入居者の自治会・町内会加入の促進〔(2)イ〕

- ・区・校区によって状況は異なるが、加入率の低下が深刻な地域もある。不動産業界や、UR、市・県の住宅供給公社との協議などに、市としても引き続き取り組んでいくことが必要である。

## ■ 平成 21 年度報告書より抜粋 (平成 22 年 7 月)

- ・研修会などの事業が着実に実施されている。今後、各事業の成果を具体的に把握するとともに、実施した内容を参加者以外にも紹介することにより、さらに効果的に事業を推進していくことが望まれる。
- ・自治会・町内会加入の促進への協力について、集合住宅に関する取り組みを重点的に進める必要がある。

### 【重点項目に関する意見】

#### ◆「自治会活動ハンドブック」の改善、概要版の作成〔(1)イ〕

- ・改訂後の冊子は、従来よりもかなり内容の濃いものとなっており、評価できる。
- ・発行するだけでなく、実際に自治会・町内会長に読んでもらうことが重要である。例えば、ハンドブックを資料として研修を行ったり、具体的な活用方法を示すなどしてはどうか。

#### ◆事例発表会・研修会等の開催〔(1)ア〕、コミュニティが行う意見交換・勉強会への協力〔(1)エ〕

- ・各事業の成果を具体的に把握することが必要である。
- ・実施した内容を成果物としてまとめることが重要である。そうすることで、参加者以外にも内容を紹介したり、成果や課題を次に引き継いだりすることが可能となり、さらなる効果が期待できる。

#### ◆集合住宅入居者の自治会・町内会加入の促進〔(2)イ〕

- ・集合住宅入居者の加入促進については、関連する事業者等の理解が得られるよう取り組んでいく必要がある。行政ができることに限界はあるが、可能などころまで踏み込んでもらいたい。
- ・目的を共有できるNPO法人があれば、積極的に関わってもらい、一緒に取り組むことが望ましい。

取り組み状況	〔理由〕	成果	〔理由〕
A	研修会などの事業が、着実に実施されている。	B	一定の成果が上がっている。実施内容を参加者以外にも知らせるなど、さらに効果的な推進を図ることが重要。

〔評価〕 取り組み状況 (十分な取り組みを行っているか) : A=十分実施、B=一定程度実施、C=やや不十分、D=不十分  
 成果 (目標達成に向け成果を上げているか) : A=十分上げている、B=一定程度上げている、C=やや不十分、D=不十分

## ■ 平成 21 年度〔中間期〕報告書より抜粋 (平成 22 年 1 月)

- (1) 魅力的な自治組織づくりの支援については、「自治会活動ハンドブック」の改善や事例発表会・研修会等をしっかりと推進していく必要がある。
- (2) 自治会・町内会加入の促進への協力については、特に集合住宅に関する取り組みをしっかりと進めていく必要がある。

### 【重点項目に関する意見】

#### ◆「自治会活動ハンドブック」の改善、概要版の作成〔(1)イ〕

- ・作成にあたっては、自治協議会等の意見をしっかりと取り入れながら進めることが必要である。
- ・「活力あるまちづくり支援事業補助金」や自主財源に関する事項も含めて、自治協議会に関する項目を充実させることが望まれる。

#### ◆事例発表会・研修会等の開催〔(1)ア〕、コミュニティが行う意見交換・勉強会への協力〔(1)エ〕

- ・各区で実施した内容を全市で共有するなど、各区の取り組みを推進する仕組みづくりが必要である。
- ・自治協議会や自治会・町内会の側でも、区や校区単位で自ら勉強会を行うことが重要である。

#### ◆集合住宅入居者の自治会・町内会加入の促進〔(2)イ〕

- ・まず、URや県住宅供給公社など、公的な機関に対し、自治会・町内会の重要性を認識し、協力してもらうよう働きかけてはどうか。その後、民間の大規模な集合住宅について、事業者への働きかけを行っていけば、加入率の向上に効果があるのではないかと。
- ・建築許可申請時に対応することなども検討できないか。

■ 平成 22 年度報告書より抜粋 (平成 23 年 7 月)

・集合研修やeラーニングの実施など、職員の意識改革に向けた取り組みが着実に進んでいる。

【重点項目に関する意見】

◆職員研修の実施〔(1)ア〕

- ・全職員研修も2年目になるが、この2年間で、職員の反応が変わってきているのかどうかなど、受講者の反応やアンケート結果を分析する必要がある。
- ・区の職員はコミュニティと日ごろから接する機会が多く、仕事上の関係も深いので、特に関心も高いように思う。
- ・集合研修は全職員の受講が目標であれば、もう少しスピードアップを図る必要がある。

取り組み状況	〔理由〕	成果	〔理由〕
A (21年度:A)	職員研修の実施など、意識改革に向けた取り組みが着実に実施されている。	B (21年度:B)	一定の成果はあがっているが、全職員の意識改革に向けて、今後も取り組みが必要。

[評価] 取り組み状況 (十分な取り組みを行っているか) : A=十分実施、B=一定程度実施、C=やや不十分、D=不十分  
 成果 (目標達成に向け成果を上げているか) : A=十分上げている、B=一定程度上げている、C=やや不十分、D=不十分

■ 平成 22 年度[中間期]報告書より抜粋 (平成 23 年 1 月)

・「全職員研修」の実施など、職員の意識改革に向けた取り組みが進んでいる。着実に回数を重ねており、成果が上がっていると思われる。

【重点項目に関する意見】

◆職員研修の実施〔(1)ア〕

- ・「全職員研修」の講師を務めたが、参加している職員のほとんどが、研修の意義や目的を理解しているように感じた。1万人という職員数から見れば、1回あたりの人数はわずかではあるが、受講した職員が核となり、市役所の中に意識が広がっていくことが望まれる。
- ・自治組織の会長が職員研修の講師を務めることは、他都市では考えにくい。非常に先進的な取り組みである。
- ・「全職員研修」のコーディネーターを務めたが、受講者から「地域の活動にもっと参加したい」などの感想もあり、一人の市民として受け止めている部分もあったように感じた。本来、職員として業務に携わる上での感覚を得るための研修ではあるが、「職員市民」として気づくことも多いかとは思っている。

## ■ 平成 21 年度報告書より抜粋（平成 22 年 7 月）

- ・全職員研修や e ラーニングの実施、「地域との共働の手引」の作成・配布などの取り組みが、着実に進められている。
- ・人事異動による弊害をなくすためにも、研修の受講や手引書の活用により、現在従事している業務の内容に関係なく、全職員の意識向上を図っていくことが重要である。

### 【重点項目に関する意見】

#### ◆職員研修の実施〔(1)ア〕

- ・コミュニティと連携していくには、コミュニティに関する職員の意識を高めることが不可欠である。そのために全職員研修や e ラーニングが果たす役割は大きく、継続的に実施していくことを望む。

#### ◆職員向け手引書の作成〔(1)イ〕

- ・手引書には、市のコミュニティ施策に関する経緯や、職員・地域のあるべき姿などが簡潔に記されており、よくまとまっている。
- ・この手引書を読むことが「コミュニティ支援を担当する部署だけの仕事」だと思われていては、一步も進まない。「手引書を読むことは、すべての職員の職務」であるとの認識のもとで、全職員がこの手引書に目を通し、しっかりと学習することが必要である。

取り組み状況	〔理由〕	成果	〔理由〕
A	職員研修の実施、手引書の作成などの取り組みが、着実に実施されている。	B	一定の成果は上がっているが、全職員の意識改革に向けて、さらに取り組みが必要。

[評価] 取り組み状況（十分な取り組みを行っているか）：A=十分実施、B=一定程度実施、C=やや不十分、D=不十分  
 成果（目標達成に向け成果を上げているか）：A=十分上げている、B=一定程度上げている、C=やや不十分、D=不十分

## ■ 平成 21 年度[中間期]報告書より抜粋（平成 22 年 1 月）

- (1) 市職員の意識改革については、全職員研修の開始、「地域との共働の手引」の作成・配布など、取り組みが進んでいる。これらの取り組みにより、意識改革が進むことが期待される。

### 【重点項目に関する意見】

#### ◆職員研修の実施〔(1)ア〕

- ・講師を務めたが、受講者の反応は悪くなかった。研修は、効果が期待できるのではないか。
- ・コミュニティと（公的にも私的にも）関係した経験がない職員にも理解できるような研修内容にしていく必要がある。
- ・子育て支援など、生活サービス系の事業が増えている。そうした事業を担当する職員は、地域での活動の仕組みを理解していなければ、十分職務を果たせないのではないか。
- ・地域の人材育成（職員のコミュニティ活動への参加促進）の面からも、若いうちから意識の醸成に努めていくことが重要である（企業では地域への貢献について研修を実施している）。
- ・人事上の面接でコミュニティ活動への参加について尋ねたり、勤務評定時に自主報告を行ったりするようにすれば、コミュニティ活動に対する職員の認識も変わってくるのではないか。

#### ◆職員向け手引書の作成〔(1)イ〕

- ・手引書は、研修の中でも使われたが、よくまとめられている。今後、しっかりと活用していくことが望まれる。

■ 平成 22 年度報告書より抜粋 (平成 23 年 7 月)

・「市からコミュニティへの依頼等の見直し」「区レベル各種団体の見直し」など、行政も一生懸命取り組んでいると思う。

【重点項目に関する意見】

◆区レベルの各種団体のあり方の見直し〔(3) ア、イ〕

- ・見直しに向けた動きが随分出てきたと思う。今後は、各団体がいつから見直しをするのか、「見直しをしなくていいならしない」ということがないように、市としてしっかり指針を示してほしい。
- ・この見直しは、町世話人制度を廃止して自治協議会制度が始まったときに、行政側が方針を示したものである。見直しに向けて、ここ数年、行政は地域の意向を聞いてきたと思うが、元々は行政が作った組織なのだから、そろそろ行政で腹を決めて、当初の意向どおり着実に進める必要があるのではないか。
- ・「連絡会になると必要な取り組みが出来ない」ということではない。校区主体の活動という視点で、校区の代表者が情報交換しながら、知恵を出し合ってみんなでやり方を考えていけばよい。
- ・今後行政は、区レベルの各種団体を支援するというより、新たな事業や課題に手間ひまをかけて対応していく必要があると思う。

取り組み状況	〔理由〕	成果	〔理由〕
B (21 年度:B)	着実に取り組みが実施されているものの、「区レベルの各種団体のあり方の見直し」については、なお強固な取り組みが求められる。	B (21 年度:C)	一定の成果が上がっているが、「区レベルの各種団体のあり方の見直し」については、さらに取り組みが必要。

〔評価〕 取り組み状況 (十分な取り組みを行っているか) : A=十分実施、B=一定程度実施、C=やや不十分、D=不十分  
 成果 (目標達成に向け成果を上げているか) : A=十分上げている、B=一定程度上げている、C=やや不十分、D=不十分

■ 平成 22 年度〔中間期〕報告書より抜粋 (平成 23 年 1 月)

- ・協力依頼の見直しについては、削減や改善が検討されており、一定の成果が上がっている。ただし、今後も依頼するものについては、費用弁償のあり方も含め、引き続き検討が必要である。
- ・区レベル各種団体のあり方の見直しについては、行政として、しっかりと取り組んでもらいたい。

【重点項目に関する意見】

◆コミュニティへの協力依頼の整理・削減〔(2) ア〕

- ・大変な作業であり、努力されている。まずはこの内容で取り組んではどうか。
- ・区によって「廃止」「引き続き依頼」など、結論が違う事項もある。「これは全区で同じ対応をする」「これは独自の対応をする」などの調整が必要なものもあると思われる。
- ・「廃止することが住民サービスの低下につながるか」と逆に心配してしまうものもある。状況に応じ、適宜、検討結果の見直しを行うことも必要である。
- ・引き続き依頼するものの中にも費用弁償を行っているものといないものがある。整理が必要ではないか。

◆区レベルの各種団体のあり方の見直し〔(3) ア、イ〕

- ・自治、共働の根幹にかかわる部分であり、コミュニティ全体のことを考えると、必ず整理しておく必要がある。区レベルの事業をいつまでも区が主導して実施するとなれば、校区の自治を進める上で、最終的にはそこが難点になってしまう。
- ・もともと市主導でつくられた団体であり、「地域の事情」「区の事情」で終わることがないよう、市が「いつまでにする」という指針を示し、しっかりと見直しを進めてもらいたい。
- ・見直しにいつまでもかかってしまいそうな団体もある。区の事業に頼っているため団体がなくなることを心配する校区もあるが、区内で手を取り合って校区主体で活動していくような方向に進めてもらいたい。



## ■ 平成 21 年度報告書より抜粋 (平成 22 年 7 月)

- ・市からコミュニティへの依頼等の見直しについては、「見直しなし」と結論づけられたものがあまりにも多く、きちんとした検討がなされた結果なのか、非常に疑問である。再検討を要する。
- ・区レベルの各種団体のあり方の見直しは、重要な項目であり、今後、重点的に取り組む必要がある。

### 【重点項目に関する意見】

#### ◆コミュニティへの協力依頼の整理・削減〔(2)ア〕

- ・検討済みの事項のうち、「見直しなし」とされたものが 81%に上っているが、見直しの趣旨をきちんと理解して検討した結果なのか。どのようなものがあるのか、リストを出してもらいたい。
- ・町世話人制度はすでに廃止されており、市が地域に対して従来どおり漫然と協力依頼を行うことは、本来あってはならない。しかし、6年が経過した今も、整理ができないまま、安易な協力依頼が行われており、そのことが、地域と行政の間がうまくいかない大きな要因となっている。

取り組み状況	〔理由〕	成果	〔理由〕
B	推進本部の設置や、研修等での呼びかけなど、一定の取り組みは実施されている。	C	特に「依頼等の見直し」については、ほとんど成果が得られておらず、再検討が必要。

[評価] 取り組み状況 (十分な取り組みを行っているか) : A=十分実施、B=一定程度実施、C=やや不十分、D=不十分  
 成果 (目標達成に向け成果を上げているか) : A=十分上げている、B=一定程度上げている、C=やや不十分、D=不十分

## ■ 平成 21 年度[中間期]報告書より抜粋 (平成 22 年 1 月)

- (1) コミュニティに関する施策の進め方の見直し、(2) 市からコミュニティへの依頼等の見直しは、職員の意識改革と密接にかかわっている。職員研修が進むにつれて見直しも進むと期待する。
- (3) 区レベルの各種団体のあり方の見直しは、
  - ・非常に重要な項目であり、早急に進める必要がある。南区では、連絡会への移行が進んでいるが、こうした形を早く各区に広げていくことが重要である。できるだけ速やかに「連絡会的な組織への移行」を「c」から「b」にする努力がなされるよう期待する。
  - ・見直しの対象団体にはなっていないが、社会福祉協議会や防犯協会などについても、今後、課題として考えていく必要がある。

### 【重点取り組み項目に関する意見】

#### ◆コミュニティへの協力依頼の整理・削減〔(2)ア〕

- ・職員の意識改革と密接にかかわっている。職員研修が進むにつれて見直しも進むと期待する。
- ・たいへん重要な項目だが、少しずつ前に進んでいると考えてよいのではないかと。

■ 平成 22 年度報告書より抜粋 (平成 23 年 7 月)

- ・公民館と自治協議会等の連携については、校区によって状況に差があるようだが、非常に重要なことであり、両者の連携による事業の推進に一層力を入れる必要がある。

【重点項目に関する意見】

◆自治協議会等との連携による効果的・効率的な事業の推進〔(3)ア〕

- ・自治協議会と公民館が地域課題に対しどう感じているのか、共通認識を持ってもらうための場を作ることも効果的であり、それを基に行政がそれぞれの地域に合った支援をしていくことも必要である。
- ・「連携」とは、気持ちを通じ合う、色々な役割をお互いに果たし合うことだと思う。よい関係を保つための方法としては、懇親会や懇談会などの席で互いに十分意見交換をすることが効果的である。
- ・公民館と自治協議会の連携が深まってきたという実感はある。せっかくここまで来たのだから、こんな風にうまくいっているということ、何か数字なり客観的に示すような工夫ができるとよい。

◆公民館による自治協議会等のコミュニティ支援の充実〔(3)イ〕

- ・公民館は社会教育とコミュニティ支援という役割があり、現場では多くの課題を担っている。それが故に、公民館と自治協議会が有機的な連携を図ることが必要である。

取り組み状況	〔理由〕	成果	〔理由〕
A (21 年度:B)	十分な取り組みが実施されている。	B (21 年度:B)	十分な成果が上がっている地域もあるが、今後全市的な底上げを図ることが必要。

【評価】 取り組み状況 (十分な取り組みを行っているか) : A=十分実施、B=一定程度実施、C=やや不十分、D=不十分  
 成果 (目標達成に向け成果を上げているか) : A=十分上げている、B=一定程度上げている、C=やや不十分、D=不十分

■ 平成 22 年度[中間期]報告書より抜粋 (平成 23 年 1 月)

- ・自治協議会と公民館、地域支援課が話し合いながら、自治協議会が必要としている支援を行っていくことが重要である。
- ・自治協議会は、他校区の情報を知る機会が少ないため、校区担当職員からの情報が非常に有益である。校区担当職員同士が連絡を取り合い、さまざまな校区の情報を把握して、自治協議会に提供していくことが望まれる。
- ・「自治を尊重する」との視点から、校区担当係長が校区で発言を遠慮している部分があるが、よりよいコミュニティの運営がなされるよう、場面に応じて積極的に助言等を行うことも大切である。

【重点項目に関する意見】

◆自治協議会等との連携による効果的・効率的な事業の推進〔(3)ア〕

- ・公民館も自治協議会も、住みよい地域をつくることを目標としている。校区は一つであることを認識し、互いに連携しながら努力していく必要がある。
- ・自治協議会が校区として課題の解決に主体的に取り組むことができるよう、公民館が校区の住民から得た情報についても、積極的に自治協議会に伝えていくことが重要である。

◆公民館による自治協議会等のコミュニティ支援の充実〔(3)イ〕

- ・自治協議会の活動の状況に合わせて、公民館が必要な支援を行ったり、対応したりしていくことが望まれる。

## ■ 平成 21 年度報告書より抜粋 (平成 22 年 7 月)

- ・「コミュニティの総合窓口」について、コミュニティと関係部署をつなぐ体制が整ってきた。従来の「上意下達」ではなく、双方向でやりとりする体制ができつつあり、コミュニティの側でも評価されている。
- ・校区担当職員による支援や、公民館と自治協議会等の連携も進みつつあり、市がバックアップしながら、コミュニティが活動するという雰囲気が出てきている。

### 【重点項目に関する意見】

#### ◆自治協議会等との連携による効果的・効率的な事業の推進〔(3)ア〕

- ・公民館の主催事業と、自治協議会が補助金で行う「まちづくり基本事業」の項目が重複している。また、基本事業以外の分野でも事業内容が重なっており、同じような活動が同じ地域で行われている。公民館が行っている各事業について検討する必要がある。

#### ◆公民館による自治協議会等のコミュニティ支援の充実〔(3)イ〕

- ・自治協議会と公民館の連携が進んでおり、校区担当職員の存在と併せて、コミュニティに対する支援が充実しつつある。

取り組み状況	〔理由〕	成果	〔理由〕
B	一定の取り組みは実施されている。	B	一定の成果は上がっているが、今後、事業の面でも公民館と自治協議会等がさらに連携を深めていくことが必要。

【評価】 取り組み状況 (十分な取り組みを行っているか) : A=十分実施、B=一定程度実施、C=やや不十分、D=不十分  
 成果 (目標達成に向け成果を上げているか) : A=十分上げている、B=一定程度上げている、C=やや不十分、D=不十分

## ■ 平成 21 年度[中間期]報告書より抜粋 (平成 22 年 1 月)

- (1) 「コミュニティの総合窓口」の機能充実、(2) 校区担当職員を中心としたコミュニティ支援の充実については、さらに取り組みを推進することが望まれる。
- (3) 公民館と自治協議会等の連携の強化については、重点項目としてしっかりと取り組む必要がある。

### 【重点項目に関する意見】

#### ◆自治協議会等との連携による効果的・効率的な事業の推進〔(3)ア〕

- ・公民館は、地域内に立地する公共施設であり、コミュニティにとっての価値は高い。人が集まる場所、情報発信拠点になる必要があると同時に、人材を確保する上でも大きな役割を担っている。
- ・公民館が有効に活用されるためには、自治協議会と公民館が連携を密にすることが重要である。
- ・公民館と自治協議会との良好な関係を築くため、公民館の運営の改善を図っていくことが重要である。例えば、運営懇話会について、館長が委員を選ぶのではなく、第三者に選んでもらうなどの方法を検討することが必要ではないか。

#### ◆公民館による自治協議会等のコミュニティ支援の充実〔(3)イ〕

- ・公民館が、より効果的に校区のコミュニティを支援できるよう、各区の自治協議会会長会等で市が提供しているのと同じ程度の情報を、公民館にも提供していく必要がある。